



2024年6月期決算説明資料

株式会社Geolocation Technology

証券コード 4018

2024年8月14日

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2024年6月期通期決算概要
3. 2025年6月期業績予想と今後の取組み
4. Appendix



社名	株式会社Geolocation Technology
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
その他拠点	福岡営業所、那覇コンタクトセンター
設立	2000年2月21日
代表者	代表取締役社長 山本 敬介
資本金	2億2,984万円（2024年6月末時点）
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
コーポレートサイト	https://www.geolocation.co.jp/

IPアドレスに位置情報や企業情報など100種類以上の情報を紐づけた独自のデータベースを活用し、2軸の事業を展開

① IP Geolocation事業

データベース「SURFPOINT」及び分野別の各種サービスの提供

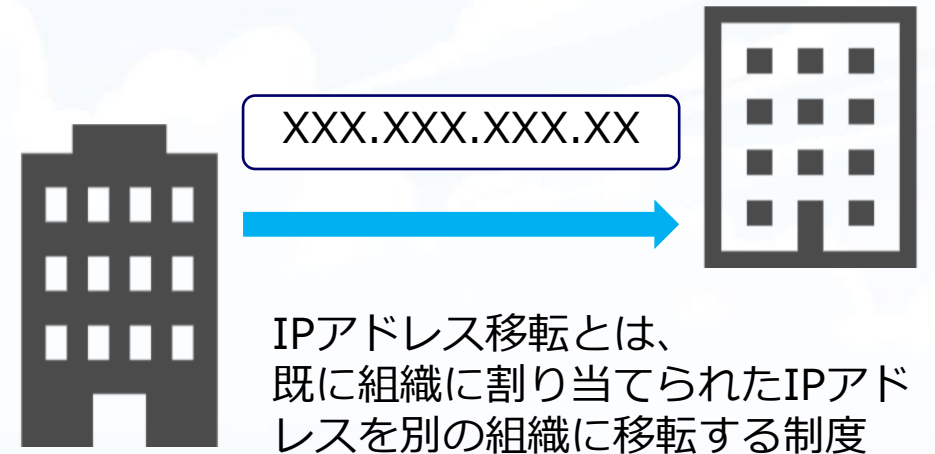
<活用シーン>

- ・マーケティング分野
- ・Web広告分野
- ・ネット犯罪対策分野
- ・コンプライアンス(デジタル著作権管理) 分野 等



② IPアドレス移転事業

IPアドレスの移転仲介



IPアドレスの属性情報をアップデートし蓄積(所在地、法人/個人種別等)

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
- 2. 2024年6月期通期決算概要**
3. 2025年6月期業績予想と今後の取組み
4. Appendix



当社の事業の柱であるサブスク型サービスは拡大したが「web制作・各種受託開発」官公庁における案件落札数が計画に届かず減収・減益特別損失として出資先の投資有価証券の評価損18百万円を計上
 当期純利益は、ほぼ横ばい

単位：百万円

	2023年6月期	2024年6月期	前期比 (%)
売上高	767	716	△6.6
IP Geolocation事業	709	699	△1.4
IPアドレスアドレス移転事業	58	17	△69.9
営業利益	116	76	△34.3
経常利益	117	77	△34.0
当期純利益	37	37	△0.5

IP Geolocation事業

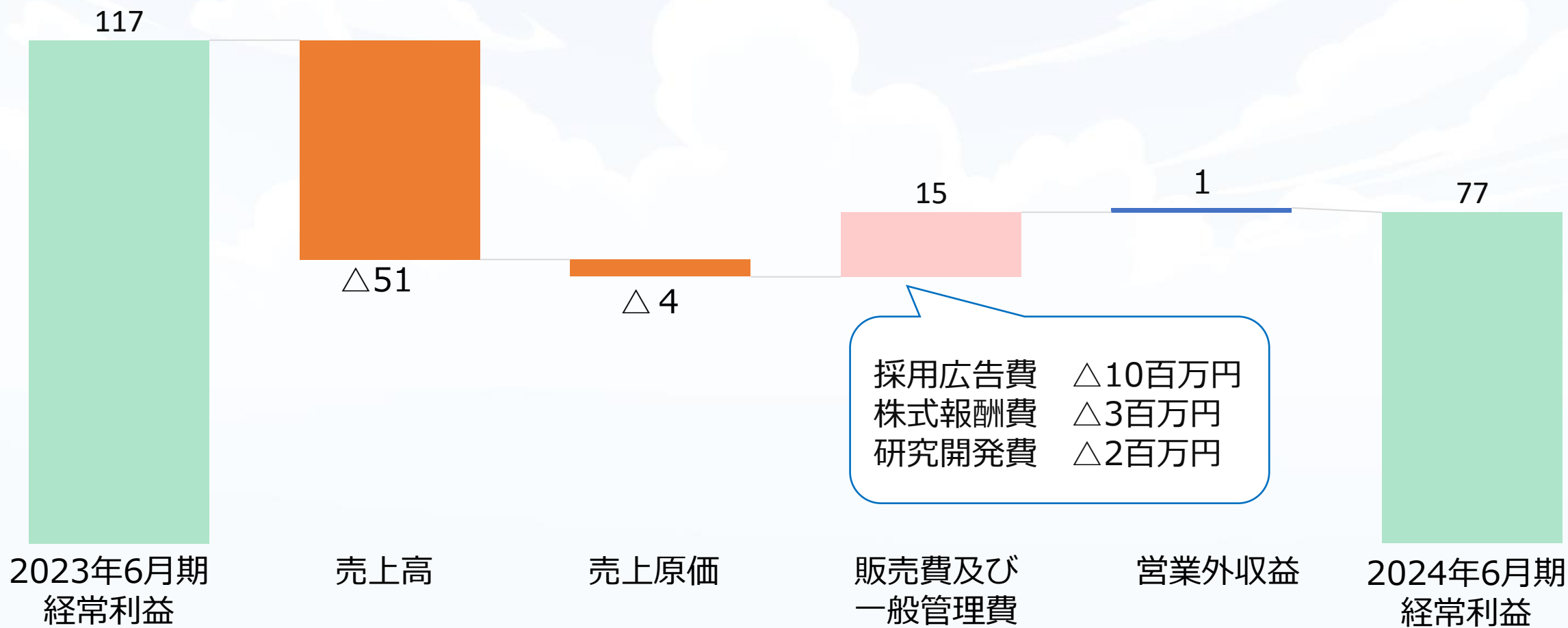
- 「SURFPOINT™」、 「どこどこJP」 の新規獲得数及び売上高は**過去最高**、解約数は前期比で**31.8%低下**
- 「SURFPOINT™」 では新規金融案件を**複数獲得**
- 「どこどこJP」 を中心としたサブスクリプションサービスにおいて、サービスアップデートの継続実施、積極的な営業活動と解約防止に注力した結果、前期比を**10.3%上回る売上高を確保**
- web制作・各種受託開発では、webサイトリニューアルを受注したものの、官公庁における案件落札数が計画に届かず**減収・減益**
- 「てくてくスタンプ」では、2023年8月にリリースした無料プランにおいて民間企業のトライアル利用が**35%増加**

IPアドレス移転事業

- 当第1四半期に**IPアドレス移転仲介を実施**
- 前期は大口案件の仲介が発生したが、当期は定年通りとなったため**減収**

売上高の減少、売上原価の微増に対し、
販売費および一般管理費を抑えたが及ばず、**前期比で減益**となった

単位：百万円



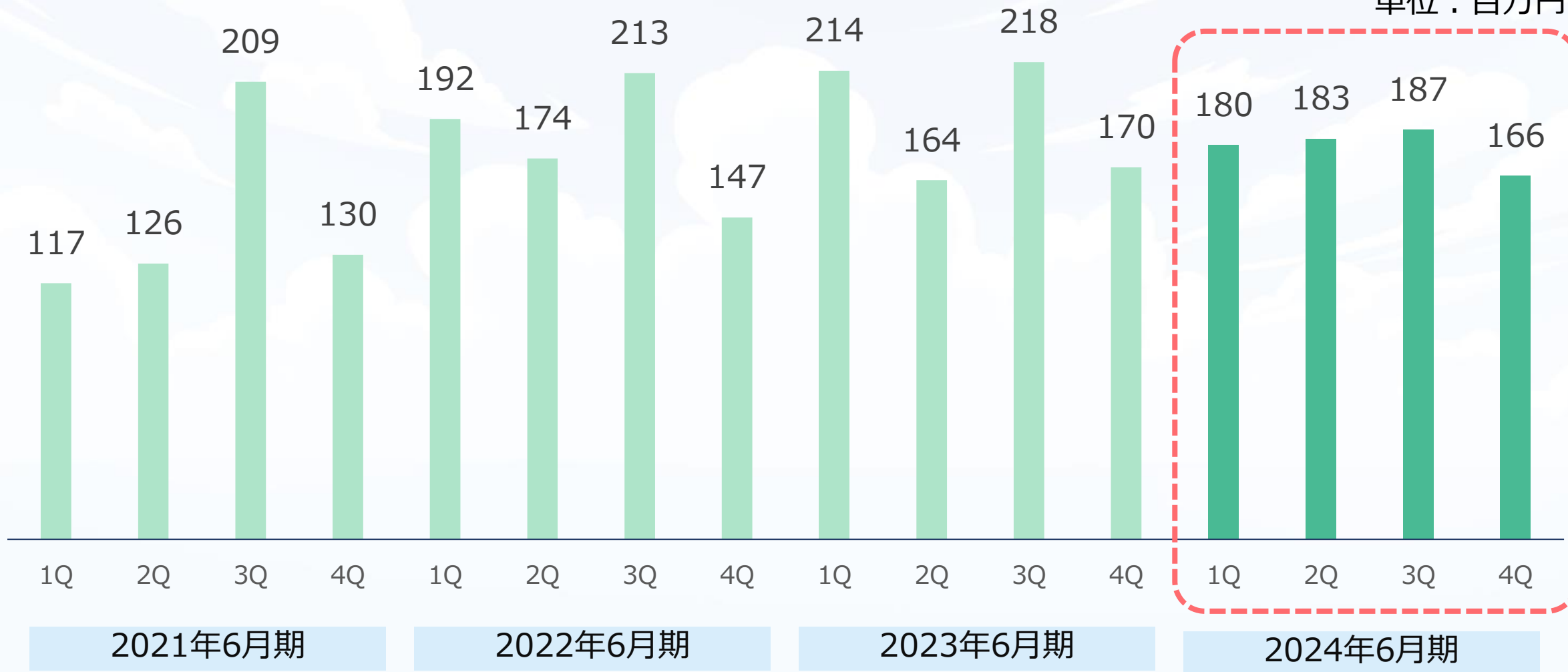
出資先の有価証券評価損の計上により、固定資産が圧縮。
 自己資本比率は**80%程度**を安定的に推移

単位：百万円

	2023年6月期末	2024年6月期末	増減額
流動資産	655	708	52
固定資産	47	20	△27
資産合計	703	728	25
流動負債	141	136	△5
固定負債	2	2	0
負債合計	143	138	△5
純資産	559	590	30
(参考指標) 自己資本比率	78.8%	80.4%	-

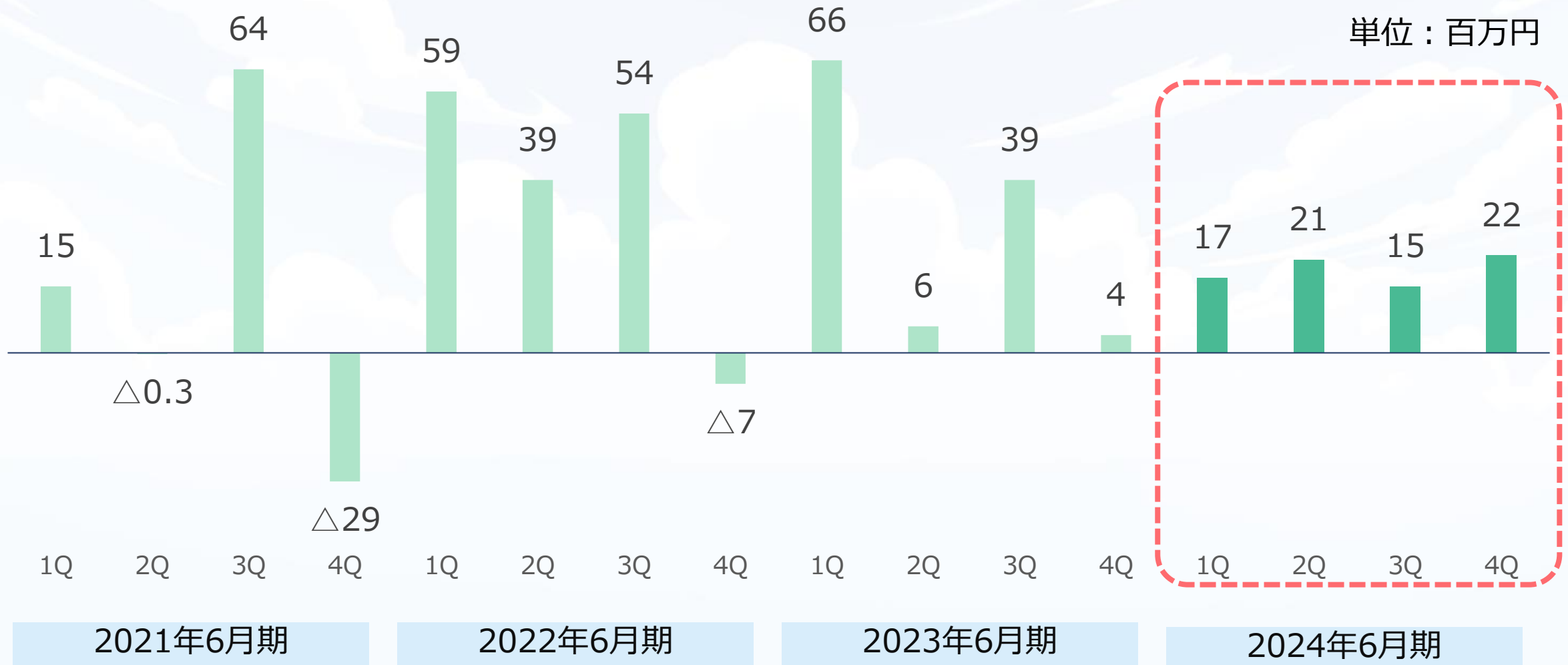
サブスク型サービスの安定収入により、四半期毎の売上高が安定化

単位：百万円

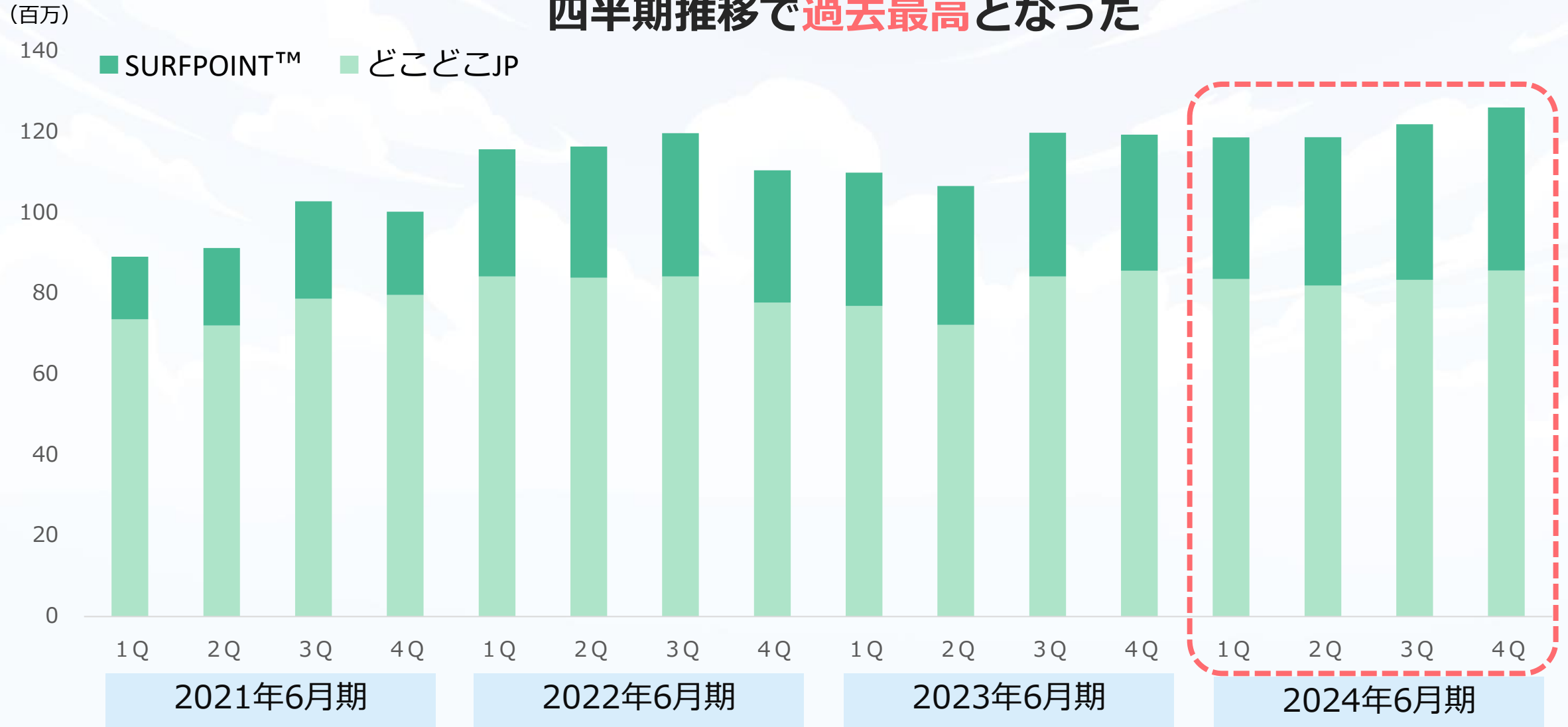


売上高同様、安定的に連続黒字化

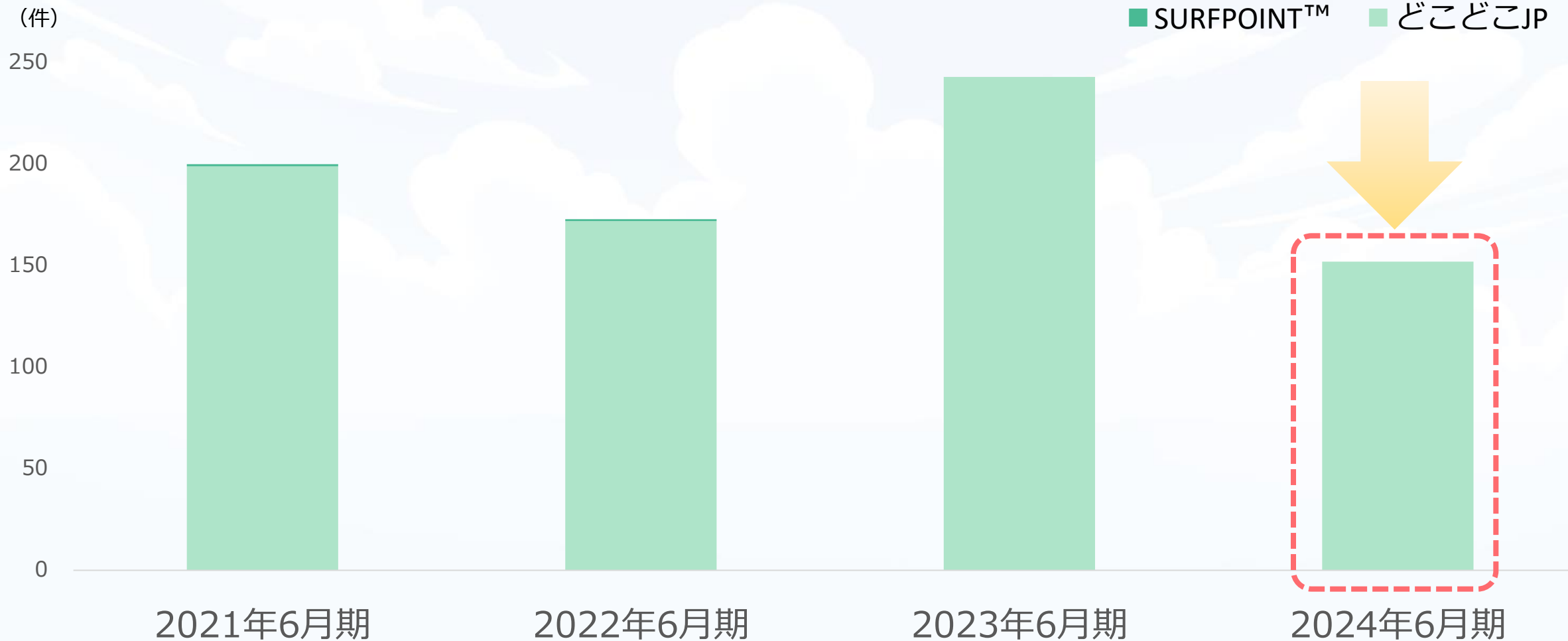
単位：百万円



サブスク型サービスである「SURFPOINT™」と「どこどこJP」の売上高は
四半期推移で**過去最高**となった



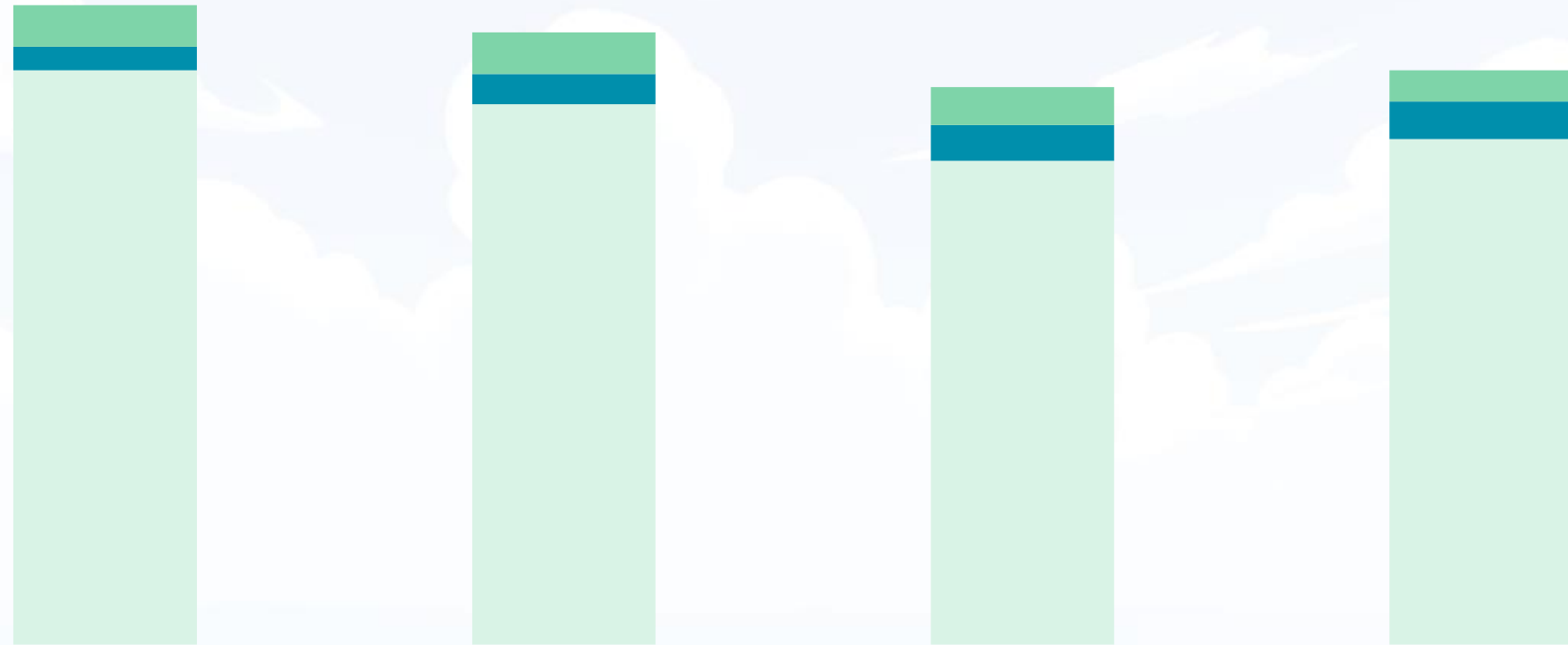
サブスク型サービスである「SURFPOINT™」と「どこどこJP」の解約数は各種解約防止策の実施により**減少**



サブスク型サービスの利用顧客数推移

単位：社

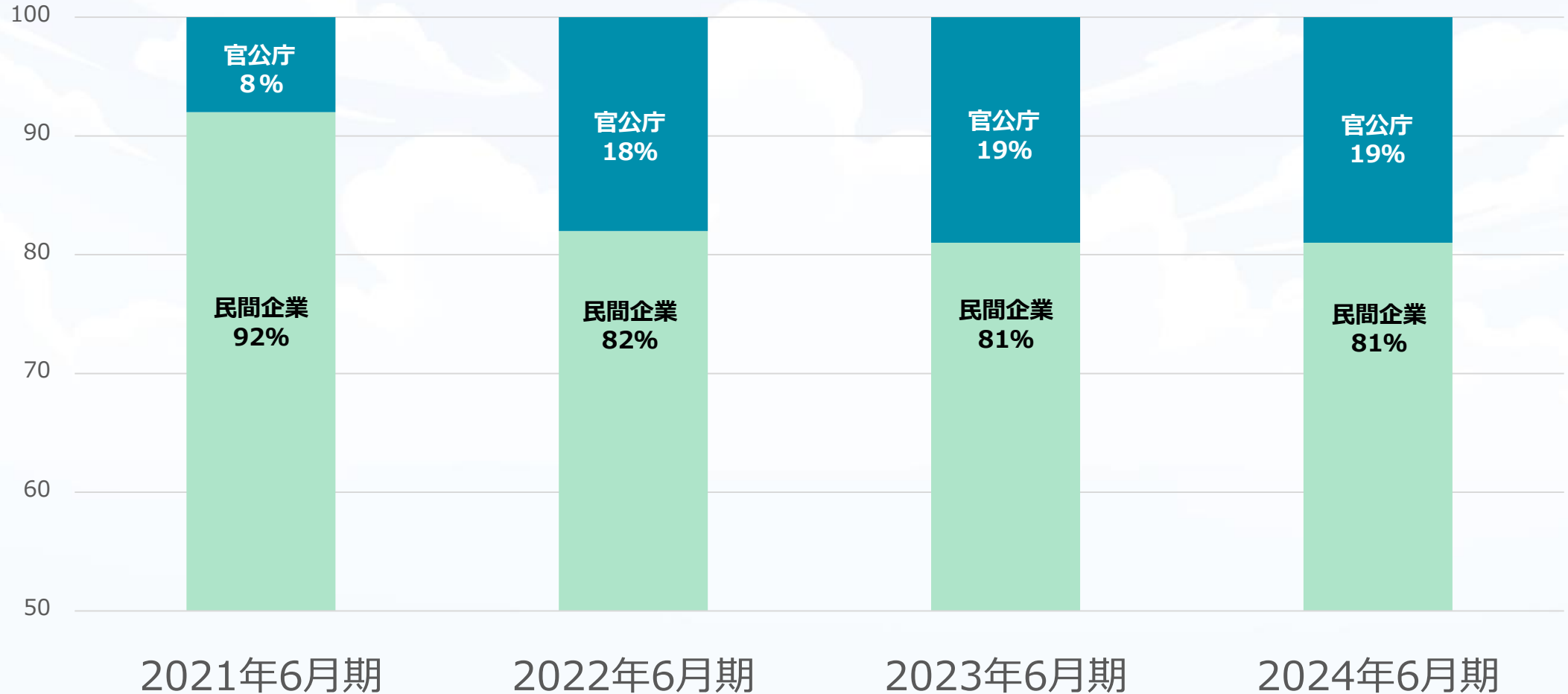
- らくらくログ解析
- SURFPOINT™
- どこどこJP



	2021年6月期末	2022年6月期末	2023年6月期末	2024年6月期末
顧客数合計	677	648	590	608

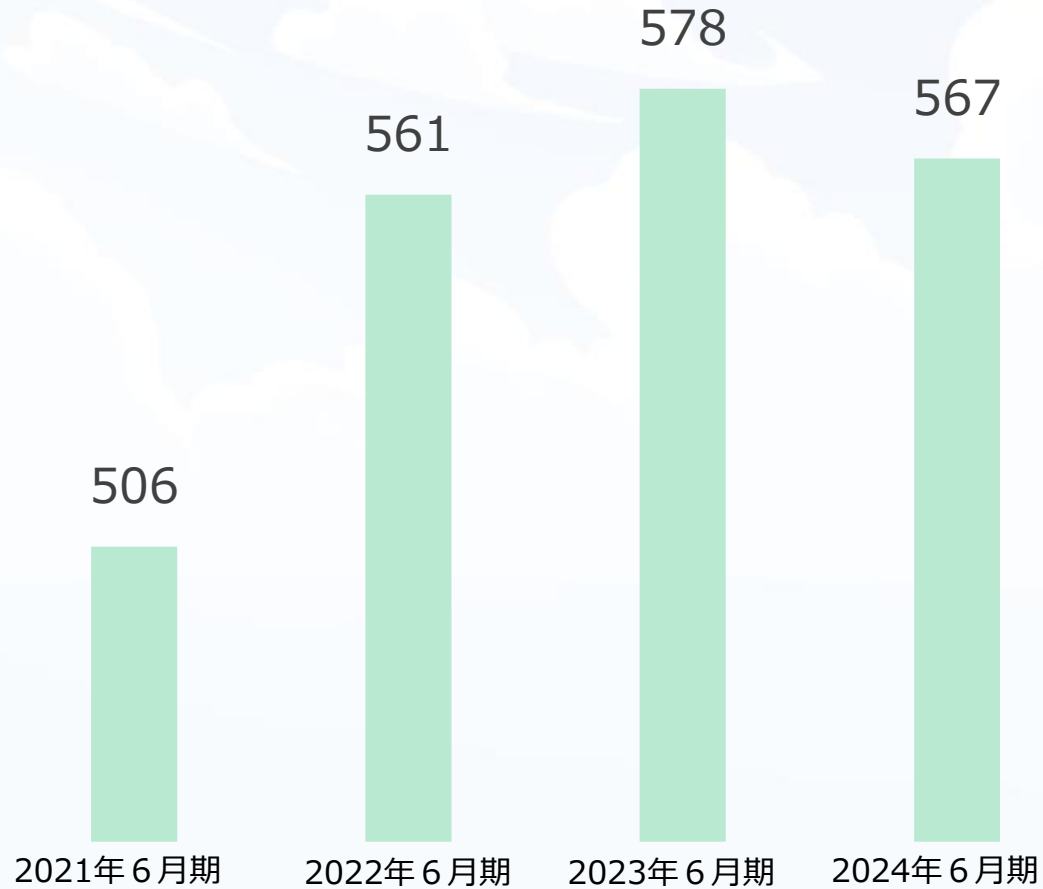
※ サービスごとの顧客数を算出するため、2024年6月期第1四半期より集計方法を変更いたしました。

サブスク型サービスの顧客属性割合



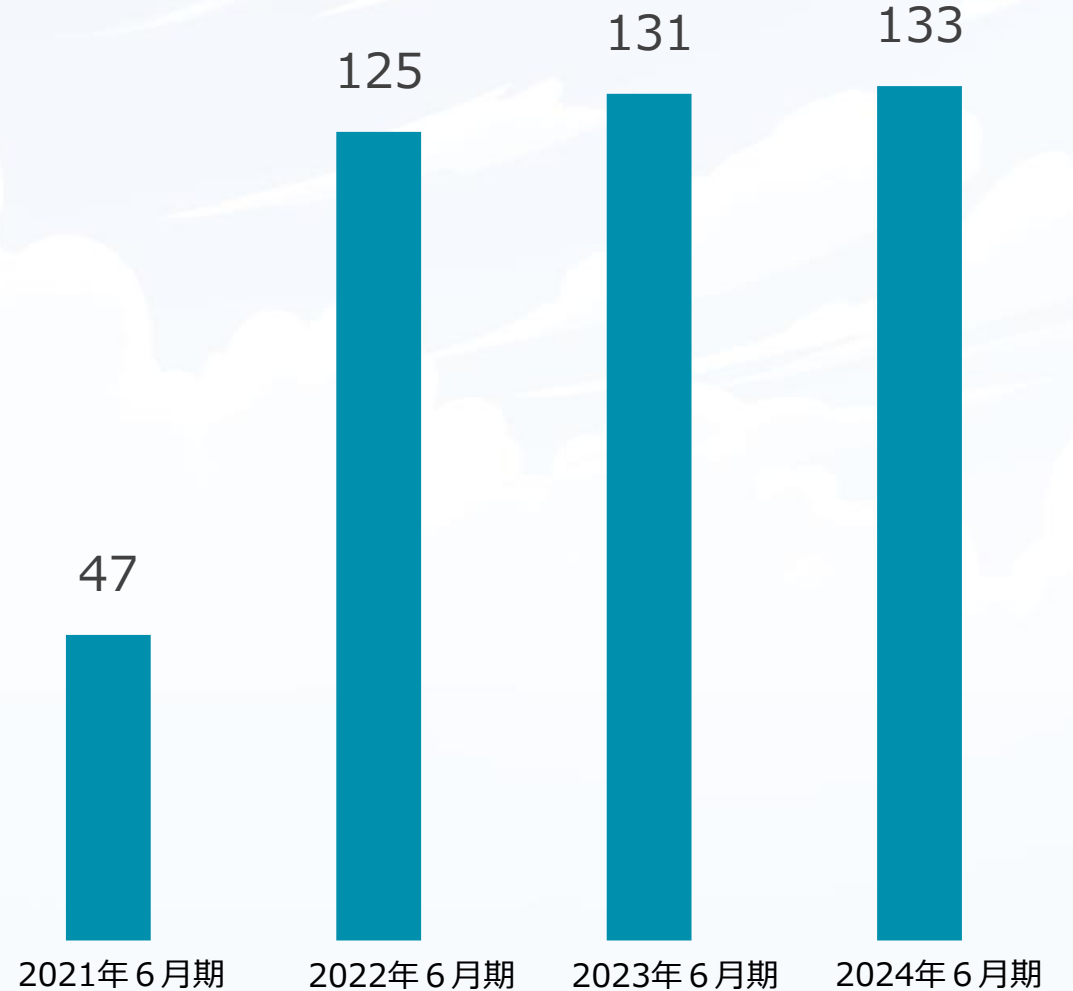
民間企業

単位：百万円



官公庁及び自治体

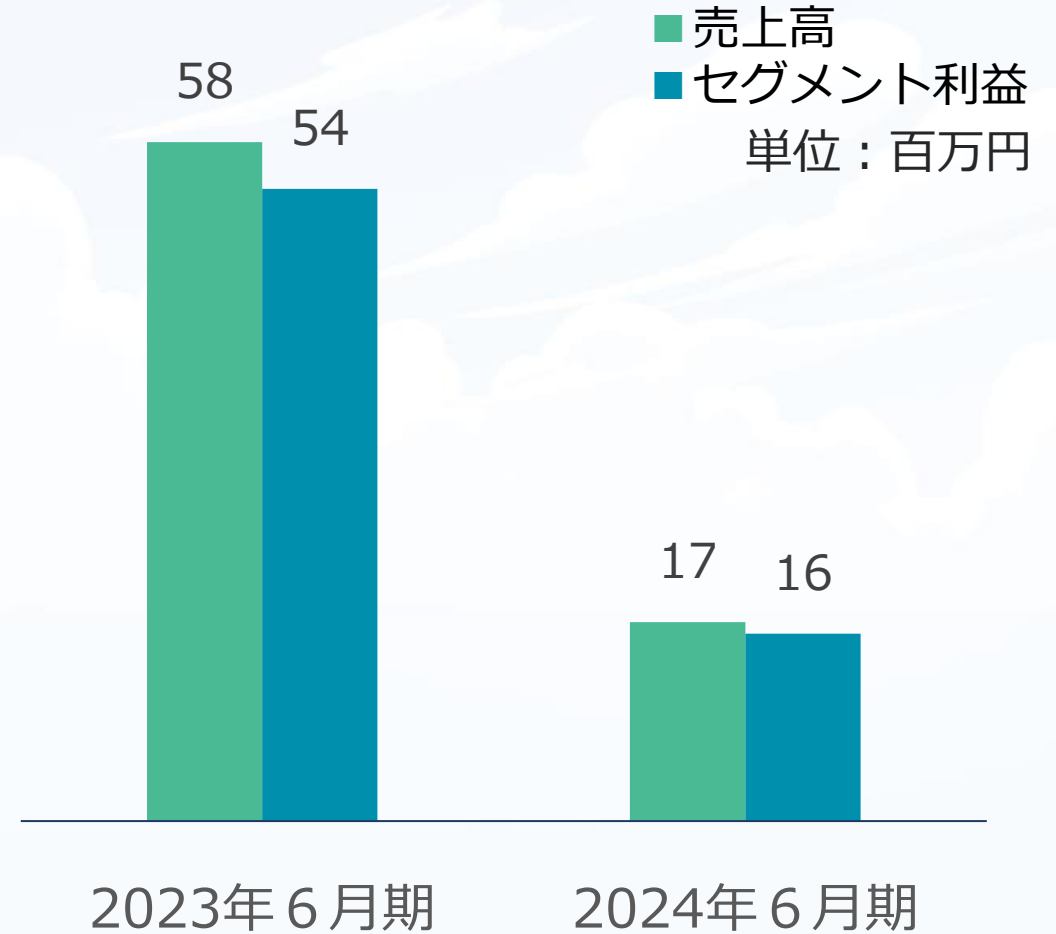
単位：百万円



当期は前期比で減少であるが、当初の予定どおりに着地。
 今後は市場ニーズに応じ、適切に対応。

単位：百万円

	2023年 6月期	2024年 6月期	差異	前期比 (%)
売上高	58	17	△40	△69.9
セグメント利益	54	16	△38	△70.4



前期は大口の仲介案件が発生、
 当期は定年通りとなったため減収

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2024年6月期通期決算概要
- 3. 2025年6月期業績予想と今後の取組み**
4. Appendix



2025年6月期

**サブスク型サービス
「SURFPOINT™」と「どこどこJP」を中心に
更なるストック収入の強化に向けた基盤強化**

売上高は微増予想であるが、四半期毎の収益の安定化を図っていく
 更なる成長へ向けた基盤強化を行う

単位：百万円

	2024年6月期 通期実績	2025年6月期 通期予想	増減率 (%)
売上高	716	770	+7.4
営業利益	76	85	+11.5
経常利益	77	85	+9.8
当期純利益	37	58	+53.9
配当	10円00銭	10円00銭	-

SURFPPOINT™

IPv4

210.251.250.30

IPv6

2001:298:4122::1

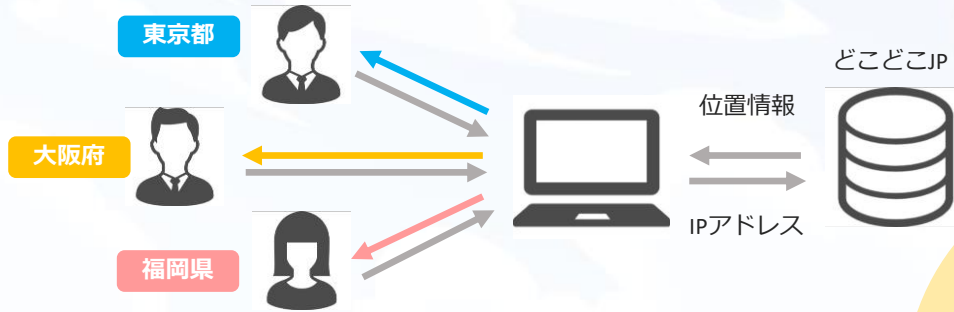


「SURFPPOINT™」は、IPアドレスと位置情報や企業情報など様々な情報を紐づけたIP Geolocation&IP Intelligenceデータベースです。

マーケティングからセキュリティまで幅広い活用範囲

ジオターゲティング

IPアドレスから判定された位置情報を活用し
位置情報に則したネット広告を配信



コンプライアンス (DRM)

オンライン配信される映像や音楽を
視聴者の位置情報を特定しコンテンツの配信権利を守る



IP Geolocation

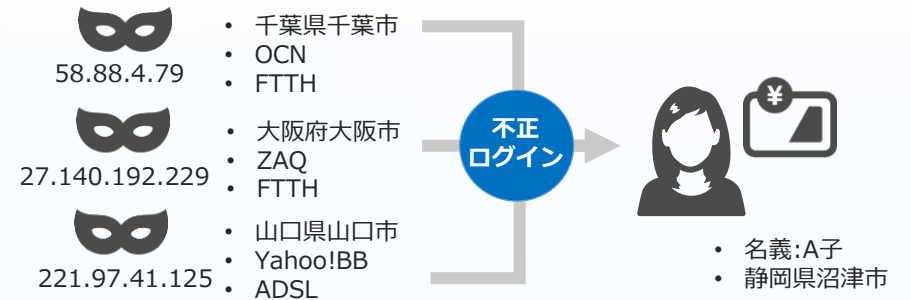
BtoBマーケティング

サイト訪問組織の分析と
ファーストパーティデータの強化



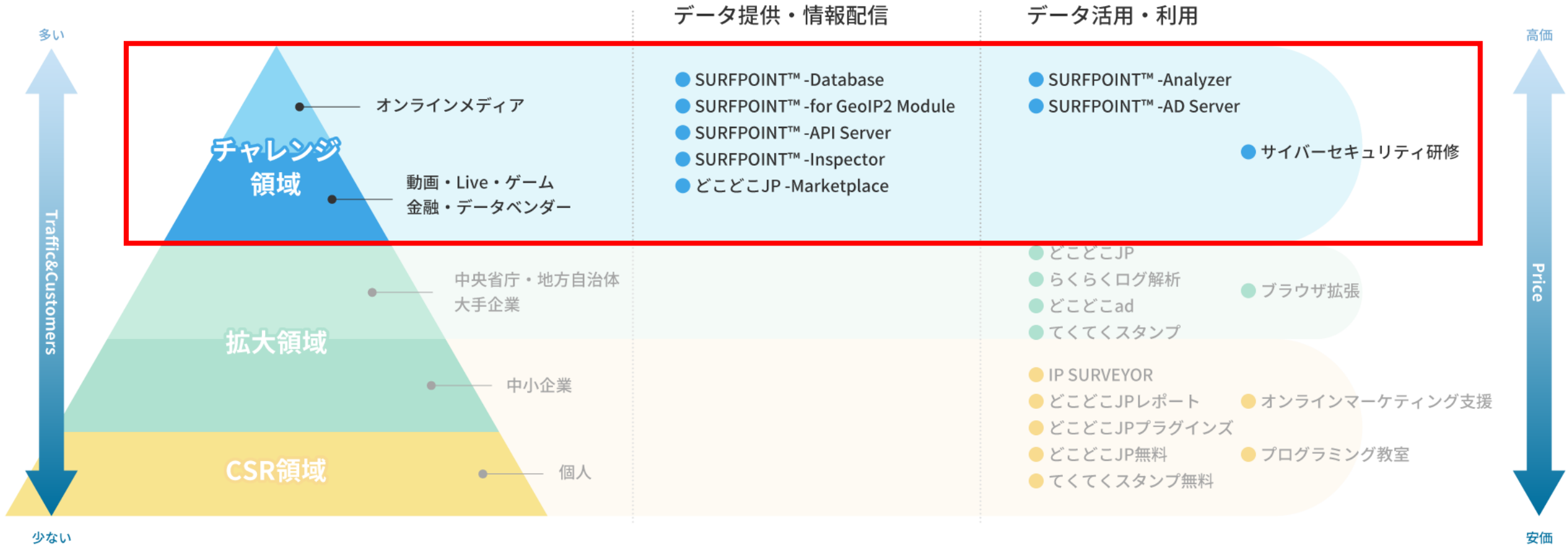
不正検知

ネット上の不正やなりすましなどの
詐欺行為を検出



Cookie規制の影響を受ける業種向けに、「SURFPOINT™」のラインアップを強化

Geolocation Technology Solution Map



オンラインメディアからゲーム業界・金融・捜査機関へと 幅広くより高度にサービスを展開

開発予定

SURFPOINT™

Analyzer

Cookieレス対応の大型メディア向けアクセスログ分析サービス。各データ項目の分析、クロスデバイス分析、AI分析を実現。

開発予定

SURFPOINT™

AD Server

アクセスユーザーの「組織」「気象」「回線種別」「エリア」「オーディエンス属性」を判定したターゲティングを実現するディスプレイ広告配信サービス環境を提供。

開発予定

SURFPOINT™

API Server

お客様が保有し、運用しているオンプレミスのシステム「SURFPOINT™」のデータを、JavaScriptやREST APIで利用可能に。

提供済

SURFPOINT™

Database

IP Geolocationサービス基盤。全てのIPv4 IPv6アドレスを網羅。位置情報・企業情報・脅威情報などを格納。

提供済

SURFPOINT™

for GeoIP2 Module

「SURFPOINT™」を「MaxMind GeoIP® Databases」で使用可能に。mmdb形式のGeoIP2モジュール互換データを提供。

■ Cookie規制の背景

Web上でマーケティング活動に、メリットがあるCookie
しかし、プライバシーの観点で問題視され、規制される動きが強まる

- **1st party Cookie**… サイトの運営者が発行するCookie
- **3rd party Cookie**… 訪問したサイト以外が発行するCookie

■ Cookie規制の流れ



■ Cookie規制の影響

Web広告の費用対効果の低下

- **ターゲティング広告の精度低下**
- **リターゲティング広告ができなくなる**
- **広告の効果測定精度の低下**

多くの利用者を抱える、大手の大規模なメディア・ゲーム・動画配信・販売サイトなどが、まず最初に大きな影響を受けることが予想される

■ ポストCookieの方針

- 3rd party Cookieによって収集していた、3rd partyデータの用途が大きく制限
- 1st party Cookieで、直接収集した情報である1st partyデータが重要
1st partyデータは、信頼性が高い、費用対効果が高い、プライバシーリスクが低い
メリットがある。

■ IP Geolocationによる、ポストCookieの有効な対策

1st partyデータとして、SURFPOINT™のIPアドレス属性が有効!!

- 利用者や顧客のIPアドレスから、Cookie無依存のターゲティングメニューが可能
- 業種や企業規模などの情報から、ターゲティング在庫を拡充
- 組織情報に関連した情報を充実させ、ターゲティングメニューの幅を拡大

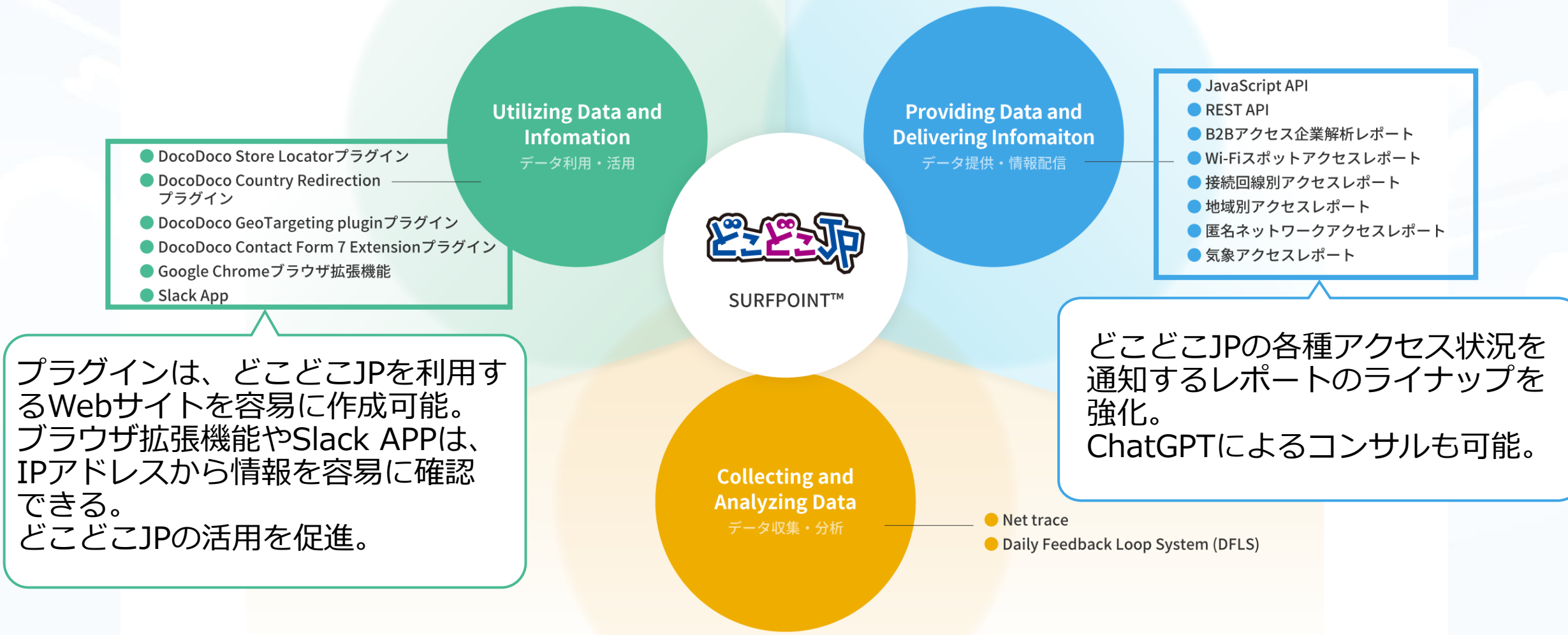


ポストCookieに向けて、IP Geolocation技術をより高度に、より使いやすく

施策③ 「どどここJP」 - 機能強化（上期）

第1 四半期	どどここJP	気象アクセスレポート機能をリリース
第1 四半期	どどここJP	Microsoft Excel連携ツールをリリース
第1 四半期	どどここJP	Geo Targeting pluginをアップグレードし、リリース
第2 四半期	SURFPOINT™ どどここJP	splunk cloude対応をリリース
第2 四半期	どどここJP	JavaScript APIのIPv6対応版をリリース
第2 四半期	SURFPOINT™	大量データ分析解析サービス「SURFPOINT-Analyzer」をリリース
第2 四半期	SURFPOINT™	モバイルデータ強化のお知らせ
第2 四半期	どどここJP	レポート機能強化（UI、期間選択、IPv6対応など）をリリース

Geolocation Technology Core Technology



アクセス企業解析だけでなく、営業・マーケティング施策を支援する「セールスマーケティングDX支援メニュー」を提供

どこどこJP顧客の課題

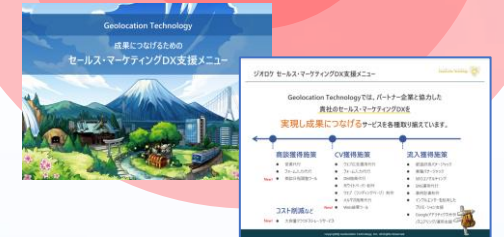
当社のどこどこJPやMAの導入により
どういった企業がアクセスしているか
は把握できるものの、次にどういった
施策で、見込み客にアプローチするか
サービスが用意されていなかった。

営業活動やマーケティング活動に
対する支援不足

どこどこJP機能の充実
各種レポート機能など

どこどこJP顧客の
リテンション効果

サービスの
アップデートによる対応
「セールス・マーケティング
DX支援メニュー」を作成



当社のパートナー企業と連携し、商談獲得施策・CV獲得施策・流入獲得施策の各支援メニューを用意
既存顧客だけでなく、新規顧客に対しても広くアピールし、顧客満足向上を図る。

自社メディアやITメディア、各種SNSを活用したプロモーション施策を引き続き実施



■ GIZMODO 「「IPアドレス」と「位置情報」を繋ぐ、たった一社の存在を知っているか」
<https://www.gizmodo.jp/2024/03/ip-geolocation.html>



■ IR動画メディア「IRTV」
<https://www.geolocation.co.jp/ir/library/#library01>
※リンクは当社ホームページへ掲載しているIR動画です。

自社メディアやITメディア、各種SNSを活用したプロモーション施策を引き続き実施



■ ジオロケ公式
TikTokアカウント
@geo_it_girl
https://www.tiktok.com/@geo_it_girl



■ どこどこJPナレッジセンター
どこどこJPに関するQ&Aや技術に関する記事を掲載
<https://knowledge.docodoco.jp/>



Geolocation Technologyのサービス提供領域に隣接し、IP Geolocationだけでは解決できない課題をパートナー企業が提供するサービスを積極的に提案することで、より一層のIP Geolocationの活用を推進し、顧客の成果の最大化へつなげます。



**当社パートナー企業の知見とサービスを活用し、お客様の成果の最大化をご支援します。
新たなチャレンジとしてお客様とともに成長して参ります。**

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2024年6月期通期決算概要
3. 2025年6月期業績予想と今後の取組み
4. **Appendix**





株式会社Geolocation Technology
代表取締役社長

山本 敬介

陸上自衛隊 基地通信隊 勤務4年
静岡インターネット株式会社 勤務約4年
2000年2月 サイバーエリアリサーチ株式会社 設立
2017年4月 株式会社Geolocation Technology 社名変更

静岡県スタートアップ支援策定委員会 委員
静岡県 ふじのくにICT人材育成協議会 委員
一般社団法人静岡イノベーションベース 理事

 @yamamotokeisuke

 @keisuke.yamamoto.9



取締役 技術開発部長
杉崎 厚哉

富士通株式会社を経て2021年
9月当社入社。2022年9月常
勤取締役に就任。



取締役 営業部長
藤田 耕一

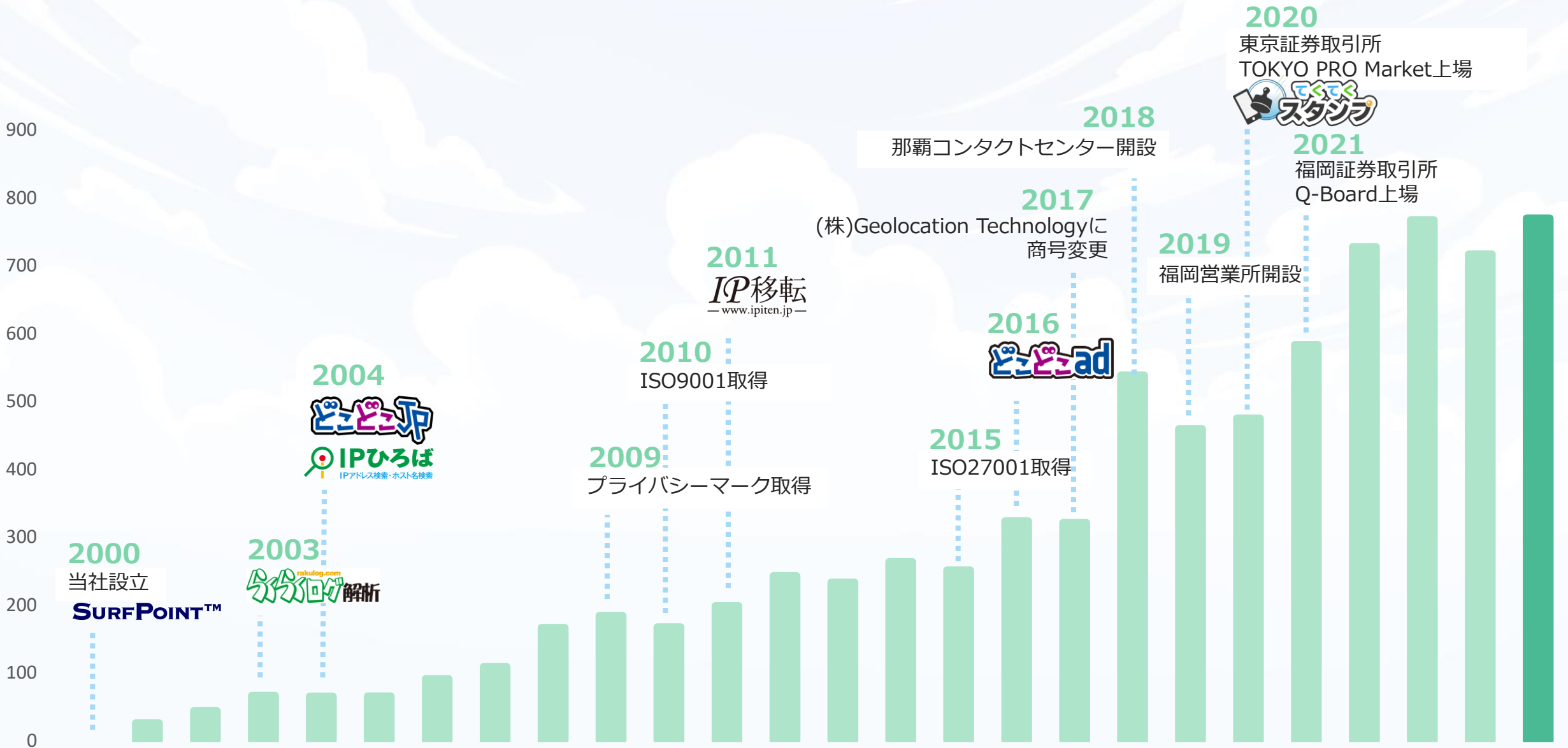
日本タイムシェア株式会社（現
TIS株式会社）、インフォテック
株式会社、株式会社来夢多、株
式会社ジェーエムエーシステム
ズ、インヴェンティット株式会
社を経て、2022年6月当社入社。
2022年9月常勤取締役に就任。

社外取締役 古川 憲司

監査役 吉原 明雄

監査役 茂田井 純一

監査役 小川 基幸



※グラフは売上の推移を表しています。

Geolocation Technology Business Field



国内唯一のIP Geolocation&IP Intelligence データベース「SURFPOINT™」を中心に、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある、新しいインターネットサービスを提供し支えていきます。

- ・ 金融不正検知
- ・ サイバーセキュリティ研修
- ・ 動画・ゲーム配信制御
- ・ アドテクノロジー
- ・ 位置情報開発アプリ
- ・ ジオターゲティング
- ・ IPアドレス移転
- ・ BtoB マーケティング



はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・完全リモートワークへの移行など働き方改革の取組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援
- ・静岡県内の中学高校を対象とした教育プログラムへの参加



環境を考えた企業活動

- ・完全リモートワークによる省エネルギー
- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。